

# 社会福祉教育の系譜

## ——歴史的、国際比較的一考察——

今 岡 健一郎

- 1 まえがき
  - 2 イギリスにおける社会事業教育の系譜
  - 3 アメリカにおける社会事業教育の系譜
  - 4 日本における社会事業教育の系譜
    - (1) 戦前における社会事業教育
    - (2) 戦後における社会事業教育
  - 5 ま と め
- 付 表

### 1 まえがき

戦後わが国の大学教育は大きく変わり、その根底が大きくゆさぶられたことは、われわれの記憶に新しい。この変ぼうしつつあるわが国大学教育において社会福祉教育が大きくとりあげられて来ていることは、戦前には見られなかった動きである。

何故、社会福祉教育が大学でとりあげられなければならないのか、また現実にとりあげられて来たのか。大学における社会福祉教育はいかにあるべきであろうか。そのカリキュラムはいかにあるべきであろうか、等々、わが国の大学における社会福祉教育についての問題は、実に数多く、しかもそのほとんどが未解決のままであり、その現状は、混迷のさ中にあるといっても過言ではないであろう。これは、1970年前後を頂点とした一般大学紛争の中で、社会福祉系大学にも紛争——しかもカリキュラムに対する学生の不満が導火栓となった——が頻発した事実によっても証明されている。

大学における社会福祉教育の問題は、大学そのもののあり方との関連においても極めて重要な意味がある。また現実には、年々社会的要請が高まりつつある同教育の、正しいあり方を見極める

上からも、さらにまた、高度経済成長の中で社会福祉問題が大きくクローズアップされざるを得なかったわが国社会の体質が、減速経済の今日の状況の中で、「見直し」ということばで福祉の減速どころか、切り捨ての危険をはらんでいる現在、社会福祉一般の推進力となりうるその教育の見直しは、刻下の急務であろうと考える。

社会福祉教育ということばは、社会福祉ということば同様に広狭二義に用いられる。広義に用いられる場合は、後に述べる社会事業専門教育を含めて、広く国民一般を教育対象とする、社会福祉の認識を深めるための教育を意味する。これに対して、狭義の場合には、専門職業としての社会事業が、その任務をよりよく果すために必要な基礎知識と、手段、方法を、現にこの仕事にたづさわっているもの、あるいは将来たづさわるべきものに対して行う教育を意味する。後者、すなわち社会事業専門教育は、さらに広狭二者に分けられる。すなわち、ボランティアを教育対象に含めるか否か、いわゆる人間科学あるいは行動科学的基礎知識よりも社会科学を重視するか否か、ケースワークよりもむしろソーシャル・アクションに重点を置くか否かによって両者が区別される。本稿では、上記広狭両義の社会事業専門教育——大学において行われるもの——をとり上げる。

社会事業教育は、資本主義経済が高度に発達する段階で、社会運動としての性格をはっきりもった社会事業が、慈善・博愛事業にとって代ろうとする時期にはじまり、資本主義経済の繁栄と後退に応じて、前述の狭義の専門教育としての性格、あるいは広義のその性格を強めながら発達して来たといえよう。またそれは、上記両性格のいずれを強調するか、国により異なっている。この社会事業専門教育の歴史性は軽視されてはならないであろう。

わが国における社会事業専門教育は、先進資本主義国にくらべて、特殊な発達過程をたどり、戦前においては極めて未成熟であったが、戦後急激に発達（少くとも量的には）したことは周知の通りである。今日のわが国の社会事業専門教育は、後述のように非常に多くの問題をもっており、根本的な体質改善が要求されている。その要求に応えるために、社会事業教育の、歴史的、国際比較的考察は必要な第一歩であろう。本稿において、わが国の社会事業教育の発達過程を、イギリスおよびアメリカにおけるそれらとの比較を通じて考察するゆえんである。

## 2 イギリスにおける社会事業教育の系譜

本節は、わが国において、アメリカの社会事業教育にくらべて余り紹介も研究もされていないイギリスの社会事業教育について、主としてその発達過程を以下に簡潔に述べる。

イギリスにおける社会事業教育は、徒弟制度的施設内(現任)訓練 in-service training にはじまり、独立の社会事業学校の誕生、大学における社会事業教育の開始、そして再び大学から独立した教育と大学との共存という経過を経て現在に至っているといえよう。

以下、施設内訓練の時期（1860年代～1901年）、社会事業学校の時期（1903～1912年）、そして大学における専門教育の時期以降の3つの時期に分けて、イギリス社会事業教育の発達過程を概説する。

### 施設内教育

イギリスにおけるソーシアル・ワーカーの最初の訓練は、1860年代に、貧しい人びとの住む低家賃住宅の「家賃集めの仕事を、自分ができないときに応援してくれる人びとのリストを作る必要を感じたオクタビア・ヒルの活動のような種々の慈善事業の展開の中から自然に生れて来た」といわれる。<sup>②③④</sup>

19世紀から20世紀初頭にかけて、セツルメントを中心とした、講義と実習を結びつけた教育訓練が行われたり、社会事業教育に関する論文がいくつか発表されたり、またロンドン慈善組織協会（以下COSと略称）に社会事業教育訓練に関する各種の専門委員会が設置され、その報告がなされるなど、社会事業教育訓練は、COSを主役とし、施設内現任訓練の限界を超える方向に発展していった。<sup>⑤⑥⑦</sup>

COSは1890年代に入ってから、地区委員会（district committees）に協会の地区事務所職員の訓練を行わせたが、年とともに社会事業教育に力を入れ、現任訓練ばかりでなくもっと幅の広い、組織的総合教育をはじめようになった。1896年に設置された合同講師委員会が主体となった同教育は、「慈善事業と施与について」「救貧法について」等を主な講義内容とするものであったが、「講義の中では慈善事業の実践面が強調され、数多くの実例が引用され、そして慈善事業の原則をいかに適用すべきかが説明されており、現場と理論とを結びつけた理論的方法の教育に重点をおいた、史上最初の組織的な総合的社会事業教育の企画であった。<sup>⑦-1⑧</sup>

また更に興味深いことであるが、同教育はその後その対象を協会職員に限らず、次の4つのグループにひろげていった。すなわち、その第1は、慈善事業にある程度関心をもつひとびと、第2は、将来COSの中堅職員になるべきひとびと、第3は、将来牧師その他、COS以外の仕事にたづさわるべきひとびと、そして第4は、将来COSの指導者（名誉所長、各種委員会委員あるいは委員長など）となるべきひとびとである。第3と第4グループはかさなり合う場合もあるが、これらの人々の教育にCOSが非常に力を入れたことは、COSの将来の発展のための、一種の投資という現実的意味の他に、狭い範囲の施設内教育より幅広い社会事業教育の必要を認めていくという意味で、また「価値ある貧民」のみを対象としたCOSの基本的性格の一端を示すという意味で極めて興味があるというべきであろう。<sup>⑨</sup>

COSは、また1897年に現任訓練委員会（Committee on Training）を設置し、1883年以来地区事務所に配置しはじめた有給職員とボランティアの現任訓練を実施させている。同訓練は4期2年間にわたる長期のもので、主な教育内容は次の通りである。<sup>⑦-2</sup>

第1期：「慈善事業の範囲」「家族と性格」「慈善事業の協同化」「パーソナルワーク」<sup>⑩</sup>

第2期：「英国救貧法の歴史」「同法における婦人と児童の保護」

第3期：「標準生活」「協同組合運動」

第4期：「救貧法における児童の教育、訓練および保護」，「実務学校」(Industrial and Reformatory School's)，「教育当局の児童の保護と教育」「要保護児童」および「ロンドン精神病院当局の児童保護」等の講座である。

COSは上記教育をはじめて<sup>⑪</sup>1年後の1897年6月に、訓練特別委員会(Special Committee on Training)を設置し、社会事業教育の組織的計画を発表し(1898年12月)，その中で社会事業教育の目標を明確にすると同時に、COS自身の目的と原則を明らかにし、またケースワークの位置づけ等について極めて興味ある意見をのべ、最後に、「COSこそ社会科学を学ぶ大学の母胎になるだろう。そしてそのような大学こそは、博愛事業にたづさわるものすべてが、そこで学ぶことを希望する大学になるであろう」と結んでいる。この時期における社会事業教育の目標は、個々のニーズを取扱う方法よりは、COSの原則と方法の教育にあったということができよう。

#### 社会事業学校 (School of Sociology)

イギリスにおける社会事業教育の歴史の第2段階は、独立の社会事業学校の時代(1903年～1912年)である。COSは、前述の2年間の教育をその後もつづけ、またロンドン以外にバーミンガム・グラスゴウ等にも拡大したが、同時に社会事業教育を更に改善するために社会事業教育委員会を任命し、大学にも働きかけ、社会事業教育は大学が行うべきではないかというテーマを中心<sup>⑦-3</sup>に研究討議を重ねていった。しかしこの提案に賛成するものは少く、特に実習と大学教育との結びつきに反対者が多く、結論としては、講義と明確な指導のもとに行われる実習とを結びつけた独立の教育機関を作ることになり、その具体案が1903年6月に発表された。同案は当時の大学教育の実情を概観し、特にロンドン経済学校(London School of Economics 以下LSEと略称)については深い関心を示し、同校と一体となるべしという意見もあったが、LSEは革新的すぎるという反対意見などもあり、結局採用されなかったことを述べているのは興味深い。

このようにして下記のような社会事業学校が1903年10月に創立された。

主体は、COSから独立した社会事業教育特別委員会の運営する社会事業学校(後に社会学および社会経済学校と改称)である。

教育期間は2年間、入学資格は、大学に入学しうる学力あるもの、とされている。

教育内容は、基礎的社会理論を中心とし、社会事業実践に直接関連する原理、社会構造の理論、および経済学原理の三分野に亘る講義と実習である。

講義としては、社会発達史、社会経済学、社会心理学、倫理学、社会階級発達史、救貧法による経済と慈善事業の歴史と方法等である。

実習は、第1次としては、COSで行い、実際のケースについての討論と救済事業施設の見学を行う(3カ月間毎日)。第2次は、救貧行政実習とし、連合救貧地区1カ所以上で行う。第3

次は、地方自治体、工場、社会施設および各種慈善事業の実習を行う、としている。

社会事業学校は、年々20名前後の学生を教育しながら1912年まで存続したが、特別講義として「ロンドンとロンドンの住民」「社会改良の理論と方法」、「貧民救済—英仏におけるその歴史と現状」「社会立法」「よき市民像」「貧民状態の改善」「有愛組合とその他の節約励行手段」「今日の社会的産業的諸問題」「社会学入門」「個人主義と社会主義—経済的ならびに政治的」「社会事業の基本原理」(Principles Underlying Social Work) 等々を行っている。

同校は、また学生を「社会理論と行政」クラス(社会的産業的変動の歴史と理論, 社会改良, 経済理論, 産業発達史, 政治学概論および慈善事業と救貧行政等が講ぜられ, 主として社会改良に興味をもつ学生が集まった)と「社会学」クラス(社会構造の分析, 社会の成長と変化の歴史と理論, 社会力の理論等が講ぜられ, どちらかという和社会事業全体を体系的に学ぼうとする少数の学生が集まった), そして「救貧行政の実務」クラス(実務的教育が主で, 上記特別委員会が指導に当り, 現に救貧行政にたづさわっているもの, および将来その方面に進もうとしている学生が集まった)の3クラスに分けており, またいくつかの講義を公開している。

#### 大学における社会事業教育<sup>⑱</sup>

上述の社会事業学校は、1912年にLSEと合併され、イギリスの社会事業教育は第3段階を迎えた。すなわち同校はLSEの社会科学行政学部(Department of Social Science and Administration)となり、社会事業の講義と実務的教育を大学レベルの教育機関で統一に行うという、新しい方向が生み出されたのである。

LSEの1912年度の記録は、新設学部の状況を次のようにのべている。すなわち「本学部は種々の形の社会的慈善的活動に従事するための教育を受けたいと希望するものを対象とし、その教育方法は、社会事業学校が過去9年間に行って来たものを踏襲する。学生になまの社会事業の体験を与えることに重点をおいた教育訓練を行う。このような体験は児童保護委員会(Children's Care Committee)、熟練労働者雇用協会、職業紹介所(Labour Exchanges)COSの諸委員会、スラム家賃集金会(Rent Collecting)、節約奨励訪問会(Provident Visiting)あるいはセツルメントなどとの協力の下に行われる実習(経験豊富なソーシャル・ワーカーの指導の下に行われる)を通して得られる。この実習は、LSEにおける講義、演習、および個人指導よりなる教育体系の一環とみなされる」と。大学における社会事業教育が、このような方向でいよいよ発足したのである。<sup>⑲</sup>

その後の同大学の教育内容(1917年度)をみると次の通りである。

#### 第1部門、社会科学の基礎知識

経済史、英国社会史、社会哲学、経済原則の社会問題への応用、社会経済学、比較社会心理学

#### 第2部門、社会問題と社会事業の組織

社会産業問題(Social and Industrial Problems)、社会制度、教育当局の保護委員会事業、新

しい社会政策、工場および家庭の保健衛生

### 第3部門 ケースワーク、行政、地域活動の方法

ケースワーク初歩と慈善行政の方法、演習（毎週1回、研究討議）、実習、見学オリエンテーション、ロンドンの社会的産業的特徴、社会的管理（Social management）概説、統計的方法入門。

<sup>②①</sup>イギリスにおける最初の、大学レベルにおける社会事業教育は、その後アメリカにおけるほど順調に発展したとはいえない。というのは、COSは合併後間もない1915年に、1カ年間の訓練コースを独自に開講し、その修了者に修了証書を渡すことにしたからである。これは、LSEの社会科学管理学部は、実務家の訓練という点では不十分であるとした、各種社会事業機関および団体の圧力によるものであり、また、一見全く異質的ともみえる二つの要素、アカデミックな教育と専門職業的教育との真の違いが、当時は十分に明確にされず、それは、一方が純粹に理論的研究を主体とするのに対し、他方はただ実践的であるか、あるいは経済学や社会学の応用（職業教育）にすぎないとされたからである。当時のCOSは、ケースワークはほとんどボランティアにまかせ、オーガナイザーに最大の関心をもっていたので、ケースワーク中心の、アメリカの大学のような、社会事業の専門的教育の内容を大学側に承認させえないばかりでなく提示さえしなかったものであろう。ここにイギリスの社会事業専門教育とアメリカのそれとの根本的相違（20世紀前半における）<sup>②</sup>の一端を見ることができるといえよう。

以上要約すると、1890年代からその必要が認められてきたイギリスの社会事業教育は、1912年を頂点として自らを大学にもち込んだが、その後結局、一方においてはアカデミックで理論的教育の必要性の強調と、そして他方では、大学外すなわち社会事業機関内における訓練施設の増加という両極に分裂したといえる。そしてその後もこうした傾向がつづいたことは、1951年度のLSEの年報によって裏付けられるのである。すなわち同年報は、いまだに実践のための訓練と一般的アカデミックな教育との対立は解決されていないとして、次のような諸事実を報じている。例えば、LSEの社会科学行政学部の卒業証書は、公私の社会事業あるいは企業における人事管理および労務管理の仕事に就職しようとするものに与えられているが、同学部は同時に、社会科学分野における一般的な教育をも行っているという事実、試験科目は、社会経済学、歴史、社会哲学と社会心理学および社会行政の4科目であるという事実、そしてまた精神医学的ソーシャル・ワーク専攻課程修了者には特別の資格証明書が与えられることと、児童保護専攻課程および人事管理専攻課程があるという事実である。

<sup>③</sup>

## 註

① School of Sociology 社会学の歴史の未だ浅かった当時として、同校は、その教育内容からして社会事

業学校と訳した方が適切である。また1902年に設置された Committee on Social Education も、社会事業教育委員会と訳した方が適切であろう。

Marjorie J. Smith “Professional Education for Social Work in Britain” Forward by Richard M. Titmuss. London: George Allen and Unwin, 1965. p. 16.

本書は、1950年代初頭、ケースワークの発達過程を研究する目的でイギリスに遊学したブリティッシュ・コロンビア大学のスミス教授（米国人）がまとめた、極めて数少ないイギリス社会事業教育小史とでもいえよう。

- ② Rent Collecting 家賃集金事業1864年オクタビア ヒルが創始した。Ibid p. 16.
- ③ オクタビア ヒル Octavia Hill 1838～1912. キリスト教社会主義運動家であり、ケースワークや住宅改良運動などの先駆者、近代的社会事業の祖母と呼ばれる。早くより社会事業教育の必要を唱え、専門職業としての社会事業の発展に寄与するところが大きかった。
- ④ Smith, op. cit. p. 16.
- ⑤ 例えば、サウスワークの女子大学セツルメントは、マーガレット シーウエル女史を中心に、新人セツラーの教育をはじめているし、また同女史は、1890年頃より前記オクタビア ヒルと協力して、セツルメントと前記家賃集金事業両者の職員（有給・無給を問わない）の教育（講義はセツルメントで、実習は両者で行う）をはじめている。Ibid p. 16.
- ⑥ 主要論文は次の三つである。
  - ・Dunn Gardner, “The Training of Volunteers” COS Occasional Papers—1st Series—No. 46. 1894. Ibid p. 16—19, 27, 69—78.
  - ・Hellen Bosanquet, “Methods of Training” COS Occasional Papers—3rd Series—No. 3. 1900. Ibid. p. 17. 85—92.
 ボサンケ夫人は同論文の中で、見習い式教育を廃して、合理的、組織的社会事業教育の必要を強調している。Ibid p. 28.
  - ・Alfred Marshall, “Economic Teaching at the University in Relation to Public Well-Being” CO Review, Jan, 1903. Ibid. p. 93—102.
- ⑦ 社会事業教育に関する専門委員会としては下記3委員会をあげることができる。
  - (1) 合同講師委員会 (Joint Lectures Committee) 1896年に設置され、委員は前出の女子大学セツルメント、全国婦人労働組合およびCOSから選出された。同委員会は、COSの現業職員以外のものを対象とする総合的組織的社会事業教育の計画ならびに実施（委員が講義担当）したばかりでなく、本文後出のように、COSの現業職員の教育訓練計画にも当たったが、1902年に社会事業教育委員会 (Committee on Social Education) に吸収された。Ibid p. 21. 35.
  - (2) 現任訓練委員会 (Committee on Training) 1897年設置。COSは、1883年より地区事務所に有給職員を採用して来たが、ボランティアの活動が不活発になるという反対の対策の一つとして本委員会を設置し、有給、無給を問わず、地区事務所職員の長期現任訓練計画を検討させた。同訓練は、実際には上記合同講師委員会の手によりはじめられたことは本文後述の通りである。Ibid p. 22.
  - (3) 社会事業教育委員会 (Committee on Social Education), 上記のように1902年に合同講師委員会を吸収して発足した。同委員会は社会事業教育を大学がとりあげるよう働きかけたが、すぐには実現されず、結局独立の社会事業学校の運営に当たることになった。Ibid p. 25.
- ⑧ Ibid p. 21—2.
- ⑨ ドナルド G. ワルトンは、1860～1914年のイギリス社会事業を概観して、その本質を不明確にしている一要因としてCOSが、上層階級の実力者たちの委員会ならびに名誉所長と、下層階級の有給男子訪問員とから成るという階級構造と、このかたくなな構造が、「価値ある貧民」以外を対象とする社会事業の

発達を妨げて来ていることを指摘している。Donald G. Walton “Women in Social Work” London ; RKP 1975. p. 82~3.

- ⑩ Personal Work. COS が1890年代に、「自己満足的な無差別な施与をともなった訪問を排除し」で打ち出した「貧民との人格的な接触を中心とする（家庭）訪問の原理」にもとづく、「物質的救済を切りはなした」ケースワークの一種。引用文は、高野史郎、「イギリスにおける慈善組織協会の活動と社会事業の近代化過程」、『社会事業研究』日本社会事業大学社会福祉学会、1961年11月第1号、p. 88.）による。

- ⑪ The First Report of the Committee on Training, adopted by the Council of the COS. Dec. 12, 1898. COS Occasional Papers—2nd Series—No. 11.

本報告は、教育の対象をCOSの事務局長とすること、その教育目標そして同協会の目的と原則を明らかにしている。Ibid p. 25. 同抜萃 p. 79—84.

- ⑫ このカリキュラムは、スミス教授の評価によると、社会事業概論としてバランスがとれているばかりでなく、「救貧法による救済以外には公的社会事業は皆無であった」当時としては包括的であり、さらに、1946年のカーティス（Curtis）委員会報告を思い起すと、50年前の先輩が児童保護に重点をおいていたとは、先見の明があるといえるだろう。

なお次の年には上記講義の他に、施療病院、精神病院、訪問看護婦、救貧法病院、疾病保険その他等を内容とする「医療救護」が追加されている。Smith, op cit p. 23~4.

- ⑬ 同委員会は報告書の中で、「学生には、ケースワークは協会の組織の仕事をする手段として用いられるべきであり、貧民の生活状態を全体として改良することの方が、生活に困っている何人かのケースの救済より、はるかに大切で、かつ遠大な目的であると思わせることが肝心である」（Ibid p. 26~7）と述べている。

- ⑭ Ibid p. 27

- ⑮ Ibid p. 45

- ⑯ 現在の London School of Economics and Political Science のこと。かねてから英国における経済学の研究教育施設の不備をなげいていた、シドニー ウェツプが、フェビアン協会の一會員の遺産を触媒として、1895年2月に創立した学校である。1901年には改革されロンドン大学の一学部となり、学位授与権を与えられた。

- ⑰ Smith op. cit p. 48

- ⑱ Ibid p. 53.

- ⑲ Calender, London School of Economics. 1912~13. p. 36 (Ibid. p. 59~60 より引用)

- ⑳ Calender, London School of Economics, 1917~18. (Ibid. p. 61~62による)

- ㉑ 1919~39年の社会事業教育の混乱状態は、当時のソーシャル・ワーカーの中には、全く専門教育を受けたことのないもの、社会科学生、医療ソーシャル・ワーカーの有資格者、LSEの精神医学的ソーシャル・ワーカーの資格証書をもっているもの、また内務省主催の3ヶ月間の保護観察官講習会修了者が混在していた事実によって裏付けられる。Walton op. cit. p. 146—7.

こうした混乱は今日なお解消されていないことは、次の一節によって裏付けられる。すなわち、「大学における社会事業教育の一般的傾向としては、2年間の資格証書付与コースから、一方では学士課程へ、他方では修士課程への移行があげられるが、最近最も発展したのは、大学外の教育、特に特定機関のためのそれである」。“Penelope Hall’s Social Services of England and Wales” ed. by Anthony Forder, RKP, 1969. p. 190.

ヤングハズバンドは、1950年に社会事業教育の現状を調査して、教育機関数は増加（大学社会研究部は1945年の17より1952年には32に増加しているが、その現状を「どうにもならないところまできていると結論するほかない」といっている。Younghusband “Social Work in Britain” T & Constable, 1951. p. 138 Walton op cit. p. 203 より引用）

- ㉒ LSEは、合併以前より、ソーシャルワーカーを対象とする特別講義——例えば1905年度には、アーウィック教授による「社会関係の経済的基礎」、ウェツプによる「救貧法の歴史」、また1905年から同10年度にかけてウェツプ夫妻が交替で講義した「社会調査の方法」——を公開していた事実から、社会事業教育に相当の関心をもっていたと思われるが、当時のCOSは、こうしたLSEに対して社会事業教育の中核を十分に説明しなかったのであろう。

- ㉓ Colender, London School of Economics, 1951—52. p. 140 (Smith, op. cit. p. 64 より引用)



### 3 アメリカ社会事業教育の系譜

アメリカにおける社会事業教育については終戦直後から既に数多くの紹介と研究がなされているが、その出発点、カリキュラムの変遷そして最近の動向を一べつする。<sup>①</sup>

#### ニューヨーク慈善博愛事業夏季学校

既に広く知られているように、アメリカにおける社会事業教育の歴史は、1898年にニューヨーク市COSが創設した慈善博愛事業夏季学校(The Summer School in Philanthropic Work)からはじまるといわれる。1898年6月21日のニューヨークタイムスは同校について、次のように報じている。<sup>②</sup>「慈善博愛事業実践のための講習会がCOS会長<sup>③</sup>ロバート・W・デフォレスト<sup>④</sup>によって、昨日の朝開始された。同講習会は6月20日から7月30日までの6週間開かれる。受講生は大学卒業者で教授の推せんするものおよび慈善博愛事業の実務経験者である」と。同講習会すなわち夏季学校は、1904年10月3日に1年間のニューヨーク慈善博愛事業学校(New York School of Philanthropy)が誕生するまでは、アメリカにおける最初のそして唯一の社会事業教育機関として、極めて重要な役割を果たしたのである。その教育内容はどのようなものであったかを次に述べよう。<sup>⑤</sup>

6週間という講習期間の最初の3週間には、要保護世帯の居宅保護が共通テーマであり、世帯の実情をいかにして把握するか、節約の教え方等を含む13講座があり、夜のニューヨーク市の貧民街その他2カ所の見学が行われている。

第4週は、要保護児童の保護を主題とし、捨て子病院その他の児童収容施設7カ所を見学している。

第5週には、施療病院、市営低家賃住宅等10施設の見学(そのうちの数施設では講義をきく)が行われている。

最後の第6週は、「建設的社会運動」―「地区改善運動」(Neighborhood Improvement)が主題とされた。<sup>⑦</sup>

以上が教育内容の概略であるが、COSの実際に行ったソーシャル・アクションが、数多く随時同校の教育にとり入れられていること、しかも上記第6週目の主題“Neighborhood Improvement”という「穏健で無害な題目はカモフラージュである。というのはその旗じるしの下に、COSは当時の社会悪に対する猛攻撃を数えきれないほどくりひろげていたからである。いかりに燃え、事実を武器とし、そして政治政略を考えながら、社会改良家たちは社会的不正義に立ち向った。彼らの勝利の時には気が遠くなるほどひまがかかったり、また妥協によってくもらされたりもしたが……略、……COSの運動で実を結んだものは、夏季学校のカリキュラムに追加さ

れることがよくあった」ことは注目に値する。

⑧  
そのカリキュラムに生かされた、ソーシアル・アクションの例を次に二、三とりあげてみよう。

当時の公務員制度は、病人、貧民等の救済事業にとって障害になっていたので、その改革が絶対必要であり、COSもこの改革実現のために闘っていたが、「慈善施設に関する公務員制度の改革」という講義が夏季学校で行われている。

またCOSが、都市における借家問題調査委員の任命権を州知事に与える法案を州議会に提案したりするなど、極めて積極的に行っていた借家法制定運動については、「借家の発達」あるいは「ニューヨークの下町に居住する外国人の数とその居住地域」という講義が、1900年のカリキュラムに加えられている。更に結核撲滅運動の記録も、「肺結核撲滅戦争」「慈善事業家は肺結核の処置と予防について何を知るべきか」「肺結核蔓延の社会的原因」等の特別講義として追加されている。

⑨  
以上アメリカ社会事業教育の歴史の出発点を概観したが、当時のCOSの活動状況を知るにつれて、最初の社会事業学校がCOSから生まれ、またその教育内容がCOSの活動（特にソーシアル・アクション）と極めて密接に結びついていたことが明かになる。この事実は、母国英国のロンドンCOSにくらべてニューヨークCOSの革新的性格を物語るものであり、また、今日の日本の社会事業教育を考えると示唆するものをもっているといえよう。

#### カリキュラムの変遷

アメリカにおいては、1919年に社会事業学校連盟が、発足してからの30年間に、社会事業教育カリキュラム基準が、長期間にわたる研究討議の⑩後に3回改定されている。

同連盟は、社会事業教育機関が必ず教育しなければならないいくつかの知識体系を確立する必要から、1930年にカリキュラム委員会を設け、1932年にカリキュラム最低基準を発表した。その基準は、第1年次において教育されるべき科目として、従来の思い付き的に羅列されていた多数科目の中より14科目を選び出し、それを4群に分け、計8科目の必修科目を各群毎に定めたもので、これにより社会事業基礎教育の核がつくられ、社会的処遇が重視されるようになった。（A群はケースワークⅠ、医学知識および精神医学知識の3科目全部を、B群は、ケースワークⅡ、グループワークおよびコミュニティ・オーガニゼーションの3科目中2科目を、そしてCおよびD群は、公的福祉（Public Welfare）、児童福祉、社会立法、社会統計、社会調査その他の8科目中3科目を必修としたのである。第2年次については、学生は上記4群のいずれか1ないし2群を専攻するものとされている。

1944年のカリキュラム最低基準は、社会事業全領域の実践の根本的基礎と考えられる8領域を、大学院で行われる社会事業教育の基礎8科目（basic eight）—ソーシアル・ケースワーク、ソーシアル・グループ・ワーク、コミュニティ・オーガニゼーション、公的福祉、ソーシアル・アドミニストレーション（Social Administration）社会調査、医学知識および精神医学知識、これら

の科目はできる限り第1年次において教えることとされた——としたものである。これは社会事業教育に必要な知識分野の概観を示したものであったが、<sup>⑫</sup>紋切り型の血の通わないカリキュラムを作りあげる危険をもたらした。

かくして1952年の3回目の改正基準は、社会事業カリキュラム全体を一つとみ、入学前に社会科学と生物学を含む幅の広い一般教育を受けていることを前提として、社会事業一般の、人間の成長と行動の、そして社会事業実践の知識と理解という三つの柱を立てている。

上記の3つのカリキュラム基準について、その性格をそれぞれ次のように説明しているものもある。すなわち「1932年のカリキュラム基準は、職業訓練と専門教育の妥協を、1944年のそれは、講義の中核についての統一見解を、そして最後の1952年のそれは、カリキュラム全体の基礎を流れる系列領域についての意見の一致を示すものである」。

連盟（CSWEに改組）は、その後もカリキュラム研究を継続し、1959年には13冊よりなる龐大な資料を発表している。<sup>⑭</sup>

#### 最近の動向<sup>⑮</sup>

アメリカ社会事業教育は、最近大きく変わりつつあるといわれる。学校自体の主な新しい動きとしては、社会事業の方法における個人中心から対社会関係の重視への焦点の移動、一方における博士課程の増設と他方における学部ならびに2年間の単科大学レベルにおける社会事業教育の発達（CSWEのマスターコースをもつ会員64校に対し、学部は212校ある）などをあげることができよう。また、学生の側については、社会事業を学ぶ学生総数の著増（学生数は1957年以後の10年間に<sup>⑯</sup>2.45倍に増加し1万人をこえている）と、ケースワーク専攻学生の相対的減少とコミュニティ・オーガニゼーション、社会事業管理および社会事業調査専攻学生の相対的絶対的増加（同期間に全学生の5%にすぎなかった後者が18%に、絶対数では25倍に増加している<sup>⑰</sup>）などが目立っている。

こうした新しい動向は、いうまでもなくアメリカ社会事業自体の新しいあり方が追求されていること、すなわち従来のケースワーク、グループワークそしてコミュニティ・オーガニゼーションという伝統的方法そのものならびにそれぞれの比重がゆさぶられていることを物語るものであるが、社会事業教育に対して与えられている新しい要請を示すものでもある。その主要なものを二つあげると、従来と質的に異なる新しいサービスの要請と質的に之までと異なる大量のワーカーの要請である。新しいサービスとは、新しい型の地域活動と福祉行政である。最近では、対象者が政策決定のみならず、その運用面にまで参加することが法律によって定められているという状況のもとで当然の要請であろう。第二の要請は、第一のその当然の帰結であり、新しい型のワーカーとは、上記の地域活動と福祉行政にたづさわるものであり、大量需要と新しいサービスの質に応じた、従来の大学院レベル以外の専門教育を受けたものである。最近、マスターコースの社会事業教育を行っている大学は、間口を広げて福祉行政にたづさわるもの（わが国の社会福

祉主事に相当するもの)の教育に着手すべきであるという強い勧告を受けている。

以上のような社会事業教育の動向は、偶然の一時的なものではないようである。このように大きく社会事業教育をやり動かしているものは何であろうか。なぜなのであろうか。そしてまた誰であろうか。その答えは、逆の順序であるが、やり動かしているものは、社会福祉権擁護連盟(Welfare Rights Organization)その他に代表される社会事業の対象者自身、ブラックパワー<sup>⑲</sup>そしてスチューデントパワー<sup>⑳</sup>であり、やり動かされる理由はソーシャル・ワーカーが専門性を高める課程で貧困から離れて行ったからであり、そして根本的な震源は、地殻変動にも例えられるような、現代のアメリカ国家独占資本主義社会の大変動であるというのは偏見であろうか。

## 註

① 例えば社会事業研究所「アメリカの社会事業教育」昭和22年、拙稿「社会事業」国際社会科学協会編『社会科学叢書』第6巻、大阪市民生局調査課「米国社会事業教育25年の問題と将来への展望」民生局報告第22号、昭和24年等がある。

② アメリカにおける社会事業教育、そして専門職業としての社会事業の源流は、1865年に創立されたアメリカ社会科学協会、American Social Science Associationの「子供」として生まれた全国慈善事業会議(現在の全国社会福祉会議の前身)に求められる。そしてまた、社会事業の萌芽が、アメリカにおいてもイギリスの場合同様に、COSとセツルメントその他の民間機関によって、徒弟教育的施設内教育、職場訓練 on-the-job-training という形で育てられた——例えばブルックリンでは1890年から、またボストンでは1891年から民間機関が施設内教育をはじめている——のであるが、さらにイギリスの場合とほぼ同じ時期に、下記の、社会事業教育に関する重要な論文が発表されていることは興味深い、ここではその詳述はさける。

Dawes, Anna L. "The Need For Training of New Profession" 1893 (同年の全国慈善事業会議における講演)

Richmond, M. "The Need of Training School in Applied Philanthropy" 1897.

(Walter L. Trattner "From Poor Law to Welfare State" New York: The Free Press, 1974. p. 197~199. による。)

③ ニューヨーク タイムズ 1898年6月21日火曜日, p. 8 (Elizabeth G Meier "A History of The New York School of Social Work" New York; Columbia University Press, 1954. p. 10 より引用。)

④ Robert W. deForest (1848~1931) は青年時代は実業界で活動したが、中年以降は政治、社会あるいは芸術と多方面にわたり活躍し、労働、児童保護その他の数多くのソーシャル アクションを指導して来た。COSの機関誌 "Charities" の創刊者でもあり、また社会事業教育の発達に熱心であり、1888年から1931年に死去するまで、ニューヨーク市COS会長、1898年慈善博愛事業夏季学校創設以来1922年まで、同校慈善博愛事業教育委員会(後のニューヨーク社会事業教育委員会)委員長を、また1926年まで同校理事をつとめた。

⑤ 同校には「1901年にはボストンからサンフランシスコに至る全米各地出身の学生34名が入学したが、その中には、大学卒業後慈善博愛事業についたばかりのものや、将来その仕事にたずさわろうとするものと、COS, セツルメント, 救貧団体, 病院等の職員で見聞を広めようとして入学したものがいた」COS

of the City of New York "Nineteenth Annual Report" 1900~1901 p. 50 Ibid p. 11 より引用

- ⑥ 同校は1919年にニューヨーク社会事業学校と改称し、1940年にはコロンビア大学大学院の一学部となり、今日に至っていることは周知の通りである。同校の1952年までの略年報をあげれば次の通りである。

ニューヨーク社会事業学校50年史略年表

- 1898 COSにより、22番街東 105 番地において第 1 回博愛事業講習会が開催される。1904年まで上記博愛事業夏季学校が社会事業教育の中核であった。校長はフィリップ W アイルス博士 (Philip Ayres, Ph. D.). ロバート W. デフォレスト (Robert W. deForest) はCOS会長兼博愛事業教育委員会委員長
- 1904 ジョン S. ケネディ (John S Kennedy) 氏からの寄付金により、ニューヨーク博愛事業学校創立、エドワード T. ディヴァイン博士 (Edward T. Devine, Ph. D.) 校長となる。
- 1905 ケネディ奨学資金設置される。
- 1907 E. T. ディヴァイン博士の辞任により、サムエル マッキューン リンゼイ博士 (Samuel McCune Lindsay, Ph.D.) 校長となる。なおディヴァイン博士は、同校の本校であるCOSの事務局総長に留まる。ラッセル セイジ財団の寄付金により社会調査部が設置され、1912年まで調査活動を行った。
- 1911 ジョン S. ケネディ遺言により寄付された 100 万ドルにより、2 年間の教育がはじめられた。
- 1912 リンゼイ博士辞任し、ディヴァイン博士が再び校長となる。
- 1917 ディヴァイン博士の辞任により、ポーター R. リー (Porter R. Lee) が校長に任命される。
- 1919 ニューヨーク社会事業学校と改称される。P. R. リー校長は全国の社会事業学校代表者会議を召集、同会議から専門社会事業訓練学校連盟 (Association of Training Schools for Professional Social Work) が生れる。
- 1922 コモンウェルス財団からの寄付金により、5 年計画として児童相談部設置される。
- 1926~7 ロバート W. デフォレスト社会事業学校委員長を辞任、サムエル H. フィッシャー氏同委員長に、モーリス ハツドレイ氏副委員長に任命される。
- 1931 P. R. リーの死亡により、ウォルター W. ペティット博士校長に任命、COS 貧民状態改善協会 (Association for Improving the Condition of the Poor) を合併吸収する。
- 1940 コロンビア大学大学院の一課程となり、卒業生にマスターオブサイエンスの称号付与を認められる。
- 1946 コロンビア大学より、社会福祉学博士の称号付与を認められる。
- 1947 ペティット博士の辞任により、マーガレット リール 女史学監 (校長事務取扱) に任命される。マーシイ ハーン判事および同夫人ノーマにより、ハーン ソーシャルアクション基金設置される。
- 1948 創立50周年式典およびコミュニティサービス協会100年祭挙行される。
- 1949 ケネス D ジョンソン氏学監に、マーガレット リール女史副学監に任命される。91番街東 2 番地カーネギー邸跡に校舎移転。
- 1950 フレデリック シェフィールド氏理事長となる。本校コミュニティ サービス協会から独立する。

資料: Meir, op, cit, p.141~2.

⑦ Meir op cit. p.13

⑧ Ibid P.13

⑨ Ibid p. 13-14

⑩ American Association of Schools of Social Work (以下 AASSW と略称する) 1919年に15の社会事業学校 (うち 9 校は大学、残り 6 校は独立の学校) を加盟校として発足した。

同連盟加盟資格は、最初は、アメリカおよびカナダにおける社会事業教育機関で、一年間以上の社会事業課程をもち、相当時間以上の講義と社会事業実習を行っていればよいとされたが、1935年からはアメリ

カ大学協会加盟大学にのみ限られ、さらに1939年には、大学院レベルにおいて社会事業教育を行う大学に限られた。(社会事業教育が大学院レベルに引き上げられたことは、大恐慌のさ中にE、アボットなどの革新的グループが、ケースワーク偏重の社会事業教育を、もっと社会科学と直結した科学的水準高いものにするために、社会事業教育を大学教育の主流にもち込もうとしたことと無関係ではない。Trattner, W. I. "From Poor Law to Welfare State" N.Y.; the Free Press. 1974 p. 200~201

その後、大恐慌に対応するニューディール政策によって新たに生まれた社会福祉の活動分野—公的扶助社会保険、公的レクリエーション等—は、新しい社会事業教育の需要を生み出した。社会事業教育を大学院レベルの大学に限定することに対する批判が高まり、学部レベルで社会事業教育を行う大学が生まれ、1942年に全国社会行政学校連盟 National Association of Schools of Social Administration (以下NASSAと略称)が組織され、両組織は長い間対立関係にあったが、1952年に両者は合併され、社会事業協議会 Council for Social Work Education—以下CSWEと略称—に統一された。1967年現在同協議会加盟校は、大学院レベル67校、学部レベル校である。

- ⑪ このことばの定訳がなく、わが国の社会事業カリキュラムにおいては、いつの間にか、施設経営論」とされる場合が多いようである。
- ⑫ 社会事業マスターコース入学資格としては、学部において下記科目を履修していることが必要とされている。

#### 社会科学

社会学…社会学原論、地域社会、都市社会学、農村社会学、人種関係、少数集団、種族集団、刑事学、家族論、児童福祉、地方問題、文化人類学、社会統計

経済学…経済学原論、労働問題、消費経済学、財政学、社会保険、経済統計学、会計学、金融論

政治学…政治学、アメリカ国家政治、アメリカの州および地方自治、行政学、比較政治学

#### 関連科学

心理学…心理学、発達心理学、青年心理学、社会心理学、個人心理学、変態心理学、臨床心理学、精神検査法

歴史…アメリカ史 英国史

その他…生物学、個人および社会衛生、栄養学、国語、文学、比較宗教学、哲学、人類地理学

“Preoccupational Education for Social Work” American Association of Social Workers, Chicago : 1945 (拙稿「社会事業」国際社会科学協会編「社会科学講座」第6巻、二見書房昭和23年3月、p. 196~7)

昭和23年に、わが国の大学社会事業学部設置基準が決定されるまでの審議過程において、上記基礎8科目はアメリカの社会事業専門教育基準として参考とされたが、同基準の前提条件としての、社会科学を中心とする上記科目については、一度も言及されていないことは、上記審議会の幹事をつとめた筆者の記憶に誤まりがない限り事実である。この事実は、後述のように、戦後のわが国における社会事業教育を混乱にみちびく重大要因の一つである。

- ⑬ カリキュラム基準は、概要下記の通り。

第1部門、個人の生活に影響を与える文化、政治、社会そして経済的な力、社会事業の歴史や目的を変える社会経済構造の変化、社会組織と個人の基本的欲求の性格の歴史的分析、更に社会事業の領域、種類、数、相互関係等の幅広い知識等が十分に学習されなければならない。

第2部門においては、異常性の測定基準は何か、ノーマルであるということはどういうことか、ノーマルといわれる人々にも非常に大きな個人差があることなどが学習されなければならないとされている。なお、この分野で適切な教師を見出すことの困難なこと、また依存すべき他領域として文化人類学、社会学、医学、精神医学等が指摘されている。第3部門の目的は、社会事業全体の見透しを与え、専門的な知識技能の核心をつかませることにあるとし、「凡ての学生が、ケースワーク、グループ・ワーク、コミュニテ

イ・オーガニゼーション、ソーシアル アドミニストレーションおよび社会事業調査という5つのプロセスの夫々の独自性は勿論、その共通の目的、原理および方法の手ほどきをうけられるようにすべきであり、また凡ての社会事業活動に共通な専門的機能 Professional skill を把握すると共に、こうした共通の機能があらゆる社会事業活動において、いかに活用されるかという自覚を高めていくのを援助するよう教育が与えられなければならない」(Ibid p. 22) とされている。

要綱によると「第1年次においては、学生は別記学習領域の初歩的知識と機能を修得し、そして第2年次においては同じ領域の知識を拡大し技能を発展させること」とされている。Katherine A Kendall "A Conceptual Framework for the Social Work Curriculum of Tomorrow Social", Service Review, University of Chicago Press Vol 1927 No1. 1953 p. 18

⑭ Ibid p.

⑮ "The Social Work Curriculum Study" 13 volumes, New York ; CSWE 1959.

⑯ コロンビア大学は、ニューヨーク市のハーレム地区指導者の教育(短期大学)を計画している。(1969年秋開講予定)、その重点は、ゲットウの住民生活を改善する政治と政策に関する知識と、それを活用する技術の体得に置かれている。財源は、カーネギー社からの補助金3万4千ドルと同大学付属都市問題研究所予算の7千ドルである。黒人とプエルトリコ人居住地域代表6名が参加した学生選抜基準は、大学卒業生で地域社会活動の経験あるものとしている。受講学生に対しては、学費一切不要であるばかりでなく、施設を含めての生活費をまかなう奨学金が支給される。

教育内容は、コミュニティオーガニゼーションを中心とした広範な講義と、3ヶ所の特別地区のうちの1ヶ所における実習とである。政治ならびに政府の行政権力のメカニズムの学習が重視され、政治の意志決定のプロセス——そのプロセスに影響を与える手段方法を含む——の習熟が目標とされている。

「政治力がいかに行使されるかについての通り一ぺんの知識——アルバニ市やワシントンの市議会の見学で得られる程度——では不十分である」と、同校非常勤講師で本教育の総合カリキュラム作成者の O,F Hackshaw 博士はいい、更に「われわれの目的は少数者集団の中に、政治の舞台でのかけ引き、立法促進、そしてロビイングの技術を身につけた積極的な下士官を養成するにある」といっている。

実習計画は、第1年次には、ニューヨーク市福祉権運動調整委員会(City-wide Coordinating Committee of Welfare Rights Groups), 「ハーレムの核」(The Neuclear of Harlem) そして Neighborhood Board of Harlem 等のようなゲットウ中心の団体において、そして第2年次には、ゲットウ地区選出の市議会議員、州上院議員および国会議員の事務所等の政治機関において実習することになっている。「Public Welfare», Chicago; APWA Apr. 1969 p. 195~6

CSWE のドナルド フェルドスタイン (Donald Feldstein) は, "The Paraprofessional and the Community College," Social Work, New York; NASW Jan. 1969. p. 177 の中で, 2年間の Community College で社会事業の準専門教育(学生は主として貧困階層)がさかんに行われるようになっており, その学生総数は1970年には1万2千人に達するであろうといっている。

⑰ Benjamin H Lyndon ph. D "Change and Social Work Education's Reaction; Evolution or the "Big Bang Approach?" Public Welfare, Chicago; American Public Welfare Association, APWA Vol xxvll No.2 Apr. 1969 p. 127~8

⑱ Ibid p.216

⑲ 1968年春開かれた, NASW. CSWE および州民生部長の緊急会議の決議による。NASW News Vol 13, No 3 (May 1968) p. 20

⑳ WRO 健康で文化的な最低生活を保障される権利を守り, 貧困者の社会福祉政策決定への参加を要求

する運動、被保護者中心の地域社会の組織を底辺とし全国組織がワシントンDCにある。1966年5月ワシントンに生まれた貧困者の権利を守る行動センターを中心に、1967年6月に全国組織が生まれ、1968年8月には第2回全国集会を開いている。当時3万人以上の被保護者を中心とするメンバーは増加しつづけている。

- ② 1969年来日したケンドール女史の話によると、アメリカの社会事業学部の17パーセントが当時紛争中であり、社会経済学的視点と社会業業方法論との間にたえず闘争が行われているということであった。
- ② Richard A Mackey, “Profesionalization and The Poor”, Social Work, New York;NASW Oct, 1964, 拙稿「アメリカの貧困②」淑徳大学紀要第3号, 1969年

4 日本における社会事業教育の系譜

(1) 戦前における社会事業教育

戦前の日本における社会事業教育の出発点をどこに求めるかは、社会事業史的には興味深い問題であるが、本節では、戦前の社会事業教育を、次の三つの流れを手がかりとしてふり返ってみる。その1は、明治中期よりはじめられた各種の講習会、その2は、いわゆる大正デモクラシー<sup>①</sup>期よりはじまったいくつかの大学または専門学校における社会事業教育であり、そしてその3は、昭和初期よりはじめられた、中央社会事業協会の社会事業研究生制度である。

社会事業講習会（1908～1935年）

明治中期以降、主として講習会形式による各種施設内教育がはじめられているが、その中でも1908年（明治41年）に始められた内務省主催の「感化救済事業講習会<sup>②</sup>」が、最も大きな役割を果たしている。同講習会は1915年（大正4年）より府県主催の「地方講習会」となり、1923年（大正12）までつづけられ、その受講生数は数千名を数えている。

初期の講義課目をみると、感化事業に重点がおかれ、救済事業はむしろ添加物の観がある。恤救規則以外の救貧法を欠いたまま、感化法が制定された当時の日本社会事業の風土では当然であるが、1920年代に入ってから社会問題、児童問題がとりあげられている。

1925年（大正14）より1935年（昭和10）の間に、財団法人社会事業協会は、社会事業講習会を3回開催している。100日間にわたり、1年以上の社会事業経験者、中学校（女学校、師範学校を含む）卒業者等50名を対象として、社会事業教育を行った第1回講習会の講義科目には興味深いものがあるので、その一覧表を次に列記する。

第1回 社会事業講習会科目および講師一覧表<sup>③</sup>

正科講義科目	時間	講師
社会学	16	赤 神 良 譲
倫理学（社会道德）	20	吉 田 熊 次
心理学（変態心理学）	16	中 村 古 峡



経済学	16	土方成美
社会思想	16	綿貫哲雄
社会政策及労働法制	20	永井亨
哲学概論	16	北吟吉
教育概論	10	阿部重孝
宗教概論	20	矢吹慶輝
社会事業概論	10	富田愛次郎
農村問題	10	那須皓
住宅問題	10	中村寛
社会保険	6	森壮三郎
児童保護事業	20	小沢一
不良少年保護事業	20	杵淵義房
釈放者保護事業	10	宮城長五郎
地方改善事業	6	三次伊平次
隣保事業	6	原泰一
社会教化事業	13	難波義雄
職業紹介事業	10	大野緑一郎
防貧事業	10	生江孝之
救貧制度	10	小島幸治
社会衛生	10	小田準次郎
23	300	
科外講義科目	時 間	講 師
所感	2	渋谷栄一
社会事業の本領	2	窪田静太郎
警察の社会化	4	松井茂
社会運動	2	桑田熊蔵
労働運動の帰趨	2	添田敬一郎
自治の精神	2	小橋一太
精神病理及精神検査法	2	黒沢良臣
不具者教育問題	2	益富敬助
婦人問題	2	宮田修
移民問題	2	赤松祐之
赤十字事業	2	平山威信

処罰と行刑	2	泉 二 新 熊
我国社会事業の趨勢	2	相 田 良 雄

## 見学

松沢病院、豊多摩及市ヶ谷刑務所、貴族院議事堂、全生病院、宮城拝観

第2回 昭 9.4.10—5.10 50名（30日間）

第3回 昭10.4.16—5.15 40名（同）

このカリキュラムは、多くの科目を羅列した平板なものではあるが、社会問題と社会政策を大きくとありげで、社会科学を重視しており、後述の社会事業研究生のカリキュラムとともに、戦前のわが国における定着した社会事業教育のパターンになった意味で注目に値する。

### 大学専門学校における社会事業教育 1918（大正7）～1945年（昭和20）

1918年大正大学の前身宗教大学に社会事業研究室が設けられたのが、この期の大学又は専門学校における最初の社会事業教育への動きといえることができる。1910年代の終りから20年代のはじめにかけて、いくつか（5校）の社会事業教育を行う学校が相次いで出現し、30年代に入って更に増加している。この時期における社会事業教育は、大学以外の機関（施設付属機関等）<sup>④</sup>によっても行われているが、主として社会事業科をおいた10数校の大学（専門学校）において行われている。しかし、その学生数は極めて少く、日本の軍国主義的偏向の中で、多くの学校が姿を消し、また学科の名称を変えると共に教育内容も修正し、更に今次大戦勃発とともに、いち早く、『ソノ理念ノ中ニ何等慈惠の性格ヲ含マズ……人的資源ノ保持培養ヲ目標トセル国家的犠牲者層ノ保護救済事業……デアリ、軍事援護事業ヲソノ範疇内ニ列セシメる』<sup>⑤</sup>「厚生事業」学科と改称する学校もあらわれたりし、そのまま終戦まで、そして今日まで一貫して真の社会事業教育をつづけて来たものは皆無に等しかった。

このように、この時期におけるわが国の社会事業教育は、変質過程を厚生省自体がたどったのとはほぼ同じ方向を経ながら、終戦を迎えたのである。

要するにこの時期における社会事業教育は、ごく少数のものの教育に終わっているが、その教育目的あるいは内容については、それが当時の日本の社会事業の中から、自ら芽生え育ったものであるという意味で、戦後のそれに較べると、むしろ定着したのがあり、社会政策を長い間欠如して来たといえる日本社会の構造的特質を十分に反映していたことは、その教育に直接当たっていた数少い社会事業教育あるいは宗教界の先覚者たちの努力と共に見直されるべきではなかるうか。

### 社会事業研究生制度 1928（昭和3）～1944年（昭和19）

本制度については、既に木田教授も紹介されているが、戦争たけなわの1941年～1942年当時のその教育内容は、それが前述の第1回社会事業講習会の教育内容とともに、戦前の日本における社会事業専門教育の定着したパターンを物語るという意味で、戦前と戦後の社会事業教育の連続性を証明するという意味で、更にまた戦時中の日本社会事業の厚生事業への変貌過程（変貌への

抵抗を含めて)を具体的に示しているという意味で、やや煩雑ながら一部をここに紹介することは、無意味ではないであろう。

第15回社会事業研究生カリキュラム

第1期 昭和17年2月～3月

厚生事業一般	高 橋 敏 雄	厚生省生活局保護課長
社会(厚生)事業概論	福 山 政 一	中央社会事業協会(以下協会と略称)
厚生事業研究方法	小 沢 一	協会社会事業研究所(以下研究所と略称)
社会(厚生)事業行政	岡 村 周 美	生活局保護課事務官
厚生法規	水 野 六 郎	同 理事官
医療保護事業	西 野 陸 夫	人口局技師
職業行政	木 村 忠二郎	職業局業務課事務官
児童保護事業	青 木 秀 夫	人口局母子課長
軍事援護事業	三 井 矢 作	軍事保護院扶助課理事官
国民健康保険	杉 田 三 朗	保険院国民保険課理事官
保健衛生行政	神 谷 秀 夫	人口局総務課事務官
救援事業及隣保事業	松 本 征 二	研究所
方面事業	岸 田 到	全日本方面委員連盟
教化事業	生 江 孝 之	日本女子大学教授
日本精神	根 本 瑛	則天塾頭医博
人口問題	館 稔	人口問題研究所研究官
国民生活と厚生問題	大久保 満 彦	研究所
社会調査統計学	早 崎 八 洲	生活局嘱託
日本社会事業史	高 橋 梵 仙	研究所
明治大正社会事業家について	篠 崎 篤 三	研究所
欧米社会事業史	山 田 節 男	東京市電気局嘱託
今次大戦と英国社会事業	頼 順 生	研究所
都市社会事業	重 田 信 一	同上
農村社会事業	伊 佐 忠 一	同上
農村文化	牧 賢 一	大政翼賛会文化部員
保育問題	浦 辺 史	研究所

第2期 7月

厚生事業と法律	穂 積 重 遠	東京帝大教授・研究所長
日本の農業	東 浦 庄 治	帝国農会幹事長

人的資源論	美濃口 時次郎	企画院調査官
栄養問題	有 本 邦太郎	日本労働科学研究所
労働科学	藤 林 敬 三	慶応大学教授
戦時経済と厚生問題	大河内 一 男	東京帝大教授
勤労文化	鈴 木 舜 一	警視庁労務官
農村調査の方法	宮 本 倫 彦	協調会調査部参事

## 第3期 9月

事業管理	上 野 陽 一	日本産業能率研究所長
厚生事業指導者の心得	橋 爪 精 一	協会
同	福 山 政 一	同上
文書起案	勝 呂 淵 妙	同上
連絡事務	木 村 盛	同上
会計事務	柏 木 大四郎	同上

## 見学

啓成社，浴風園，松沢病院，育成園，その他市内外厚生事業施設10カ所  
農村厚生施設（2カ村）（3月）

日本光学，福島県赤井炭山および入山炭山（9月）

## 実習

厚生省生活局保護課，生活課，住宅課

人口局総務課，母子課

労働局労政課

予防局結核課，優生課

衛生局医務課

保険院国民保険課

職業局業務課

軍事保護院扶助課

済生会，東京市方面館，養育院，猿江善隣館，浅草寺社会部，全日本方面委員連盟

中央社会事業協会，東京芝浦電気株式会社芝浦支社 4月，5月，6月，8月，

社会調査 7月15日——24日

千葉県海上郡三川村

研究生の資格は高等専門学校卒業以上又は社会事業に3年以上従事したものに与えられていたので，このカリキュラムはいわば今日の大学院レベルの社会事業専門科目である。ここには社会事業方法論の科目は全くなく，社会事業法制，行政，歴史，社会調査統計等の科目の他，社会事

業の各専門分野のインフォメーション的講義があり、更に日本の社会問題―特に農村問題―についての最高レベルの社会科学的講義が（講義名にはカムフラージュがあるが）行われている。これらの諸科目中、社会事業の歴史、農村問題、労働問題、社会調査等に重点がおかれ、特に1週間の泊り込み農村調査実習には非常に力が入っていた。1942年8月より文部省の通達「日本精神」という講義が新たに設けられ、又「社会」ということばのつく講義名の多くが「厚生」にぬりかえられているが、社会調査、社会教化事業、社会事業史、都市、農村社会事業はそれを免がれている。

以上3つの手がかりによって、戦前の日本における社会事業教育を概観したが、第1の講習会の系統は感化矯風事業に傾斜した官製講習会よりはじまり、社会事業が社会政策にとって代るという当時の日本の特殊な社会構造を反映した社会事業教育パターンを生み出した。第2の大正中期よりはじまる私学における社会事業教育は、前述のように、満州事変前後よりのはげしい思想弾圧の中で十分に成長しないまま、戦争とともに厚生省自体の変貌過程とほとんど同じ方向で変質若しくは中止せざるを得なくなり、戦後に引きつがれなかった。そしてまた第3の研究生制度は終戦の前年まで17年間にわたり、いわば大学院レベルにおける日本の社会事業に、そしてまた日本の社会的風土の中に定着した内容の社会事業専門教育を行って来たのであるが、全期間を通じてわずか175人を教育したにすぎず、戦争のし烈化する中で終戦の年をまたぎ姿を消してしまったのである。こうして日本の社会事業教育の歴史は、戦前のそれがすべて戦死し、戦後のそれが再開されるまで、完全に、少なくとも2年以上の空白の時期をもつのである。

このように戦前の社会事業教育は、真の専門教育に成長することなく終戦を迎えるまでにほとんど姿を消し、戦後のそれとの間に何らのつながりをもっていないように思われる。果して戦後の日本の社会事業教育は、戦前のそれとは完全に断絶していたのであろうか。

現在のわが国の社会事業教育の混迷から抜け出すために、戦前のそれをもう一度ふりかえることは、何らかの役に立つのではないだろうか。

## （2）戦後における社会事業教育

戦後のわが国における社会事業教育再出発の時点を、GHQからの指示により厚生省を中心に発足した「社会事業学校設立準備委員会」に求めることには異論がないであろう。同委員会発足後3ヶ月目に開校した日本社会事業学校（現日本社会事業大学研究科）は、まさに戦後における日本社会事業教育の第1打者であった。

日本社会事業教育の歴史には、終戦をはさみ少なくとも2年以上の空白の時期があったと前に述べたが、時間的断絶のみでなく、質的な断絶もあったであろうか。前述の研究生制度末期のカリキュラムと、上記研究科開校当初のそれとの比較は、上の問に対して何らかの解答を与えるであろう。その講義科目ならびに講師の一覧表を次に記す。

## 研究科第一回講義題目及び講師

社会政策と社会事業	東大教授	大河内 一 男
社会政策と社会事業	東大助手	氏 原 正治郎
社会事業概論	中央社会事業協会常務理事	福 山 政 一
社会事業史	厚生省嘱託	早 崎 八 州
社会政策史	早大講師	風 早 八十二
近古以前日本社会事業史概観	社会事業研究所	高 橋 梵 仙
社会思想史	紅陵大学教授	伊 部 政 一
生活保護事業	厚生省事務官	徳 永 寅 雄
母性並児童保護事業	愛育研究所	山 下 俊 郎
保健並医療保護事業	済生会救療部長	飯 村 保 三
教化矯風事業	愛隣団総主事	谷 川 貞 夫
司法保護事業	司法事務官	大 坪 与 一
社会事業行政並法制	厚生事務官	内 藤 誠 夫
社会事業経費	厚生事務官	岡 田 好 治
ケースワーク	同志社大学教授	竹 内 愛 二
グループ・ワーク	興望館々長	吉 見 静 江
ケースワーク研究	キリスト教少年補導会	磯 鐮太郎
ケースワーク研究	聖ルカ国際病院	吉 田 ますみ
公的扶助と私的社会事業	厚生事務官	松 本 征 二
社会調査並統計	厚生省嘱託	早 崎 八 州
社会立法	中央大学講師	戒 能 通 孝
社会保険	早大専門部商科々長	末 高 信
労働問題	慶大教授	藤 林 敬 三
生活問題	生活問題研究所長	安 藤 政 吉
農林問題	東大農学部助手	尾 河 和 夫
都市問題	慶大教授	奥 井 復太郎
人口問題	人口問題研究所長	館 稔
社会医学	労働科学研究所長	暉 峻 義 等
社会心理	東大文学部教授	千 輪 浩
精神医学	脳研究所々員	笠 松 章
社会教育	文理大講師・文部省嘱託	安 藤 章
児童福祉法	厚生省児童局養護課長	松 崎 芳

アメリカ社会事業	GHQ, PHW	D. ウイルソン
社会事業経営論	東京育成園々長	松島正儀
社会事業論	GHQ, PHW	D. ウイルソン

★ GHQ, PHW=General Head Quater, Public Health and Welfare (占領軍総司令部 公衆衛生福祉部) の略

戦後最初の社会事業カリキュラムは、戦前のそれには姿を見せなかった、社会事業の方法についての講義を含む点において大きな相違を持っはいるが、社会事業分野（対象）別の講義を中心とし、社会問題と社会政策を重視するという、特に日本の社会経済機構との関連の中で社会事業を把握していこうとする姿勢が極めて明瞭に示されている点において、終戦直前の社会事業カリキュラムと明白に連続しているといえる。それは更にさかのぼって、1925年（大正14）の社会事業講習会に見られる、当時の社会事業教育の姿勢ともつながりをもっているといっても過言ではないであろう。

戦後の社会事業教育は、アメリカ直輸入の借り物であるとよくいわれるが、このことは上述の、戦後最初の自主的に組み立てられた社会事業カリキュラムについてはあてはまらないことを指摘したい。日本の社会事業教育がアメリカの丸写しであるといわれるのは、上記研究科発足後の動き<sup>⑨</sup>についてである。GHQ, PHWの指導の下に、日本社会事業学校を中心として、厚生省、文部省、そして戦前に社会事業教育を行っており、戦後既に再開したか、あるいは再開しようとしている大学専門学校関係者を会員とする、「社会事業教育懇話会」が発足した。丁度学制改革がGHQにより強行されている中で「懇話会」は新制大学に社会事業学部を設けるべきであるとし、大要次のような同学部設置基準を定めたのである。

#### 専門学科

- (1) 処置部門 医学知識、精神衛生、児童福祉、特殊児童問題、ケースワーク、グループ・ワーク、生活指導 計16単位
- (2) 行政部門 社会事業概論、社会立法、社会事業組織、労働問題 計10単位
- (3) 調査部門 社会調査（演習を含む）社会統計 計6単位
- (4) 以上32単位を必修とし、他に次のごとく選択科目を履修する。

実習 実習に家庭保護、児童保護、医療保護、ケース指導、グループ指導

社会事業行政に関し、最終学年において最低7単位を履修しなければならない。

「懇話会」の上記基準をつくるための数回に亘る討議の過程で、アメリカ社会事業学校連盟が1944年に決定したカリキュラム基準、いわゆる基礎8科目が、事実上モデルとして紹介されたが、会員の一人一人がその8科目の夫々についての十分な理解をもたないまま、またそれが大学学学位段階で社会科学の基礎学習を終了したものに、大学院レベルで教育されていることも知らないまま、日本における大学の社会事業学部カリキュラムの目標になってしまったことは、その

後のわが国における社会事業教育の混乱を招く根本原因の一つとなったという意味で重大なあまりであった。なおこの基礎8科目は、アメリカにおいても、大学院レベルで社会事業教育を行っている一部の大学の基準であり、その他に、学部（又は短大）レベルで同基準とは無関係の教育を行っている大学が多数存在していた事実を、「懇話会」会員ばかりでなく、当時のわが国の社会事業教育関係者は理解していなかったことも、ともに見逃してはならない。

いづれにしても、上記社会事業学部設置基準にもとづいて、社会事業教育を行う大学または短期大学が、その後続々と設立されることになるのであるが、戦後の社会事業教育カリキュラムは、公的福祉を除く他の基礎8科目をとり入れ（コミュニティ・オーガニゼーションのみは選択科目）、心理学と医学知識を強調し、社会事業の方法に関する科目を大きく導入して、社会事業分野（対象）別の講義を、一、二の例外を除いて必修科目から除外した——それだけ社会問題、社会政策等の社会科学系科目が圧縮されている。ここには明かに戦前の社会事業教育との断絶があり、その断絶には、戦前における社会事業と厚生事業との間のそれと通じるものがある——一点で、戦前のそれと大きく異なっている。この戦後の日本の社会事業教育の方向を大きく支配するようになったカリキュラムは、平板的羅列主義にくらべて進歩であったともいえようが、日本の特殊な体質の社会経済機構との関連を軽視するという重大な誤謬をおかしているばかりでなく、そのカリキュラムに必要な重大な前提条件——社会科学の学習——を無視しており、社会事業教育の前進につながらず、むしろその混乱をもたらすのである。すなわち、非常なウェイトをおいた社会事業方法論の、大学レベルにおける教育を行いうるだけの基礎知識の体系もなく、教材となるべきケース記録の蓄積もないままで、むしろ大学院で行われるべき教育が、学部で行われることになったのである。この点についてアメリカの借り物説は正しいといわざるを得ない。

問題は、<sup>⑩</sup>出発点のみにあるのではなく、その後、上記のような教育体制が固定したところにある。戦後の社会事業教育は、その後量的に急速に発展していき、1975年（昭和50）現在、短大10校を含む大学43校が、学部、学科あるいは専攻として社会事業教育を行い、学生数は、12,000名（定員数）を超え、同年度の卒業見込学生総数は約4,000名を数えるに至っている。（第1及び第

3表参照）。量的に驚くほど発展した社会事業教育の質はどうであろうか。

全国の社会福祉を学ぶ学生の中に、社会事業教育に対する深い不信感がたかまり、多くの大学でそれが学園紛争に発展したこと、（現在なおこの問題は完全に解決されていない）前述のように、社会事業学校連盟の毎年のセミナーが、社会事業教育の混迷を指摘していること、そしてまた、昭和49年5月に、「社会福祉研究教育体制等に関する日本学術会議の勧告」が出されている諸事実は、その質が満足すべきものでないことを雄弁に物語るものである。

社会事業教育を行っている各大学の現行カリキュラムを詳細に検討する余裕がないが、大部分の大学は、「学校連盟」が決定した「総合大学社会福祉学科教育基準」（第2表参照）の線に沿ったカリキュラムを、改正するための試行錯誤をくりかえしているのが現状であるといえるので



はないであろうか。(例外のあることはいうまでもない)。同基準は、戦後約20年間の社会事業教育の経験によって、前述の1947年の社会事業学部設置基準を修正整理したものであるが、前者の平板性を可なり修正し、専門科目を基準部門、分野部門そして方法論部門に三分することにより体系化しており、また基準部門において、社会科学のみでなく人間科学をとり入れている点において前進のあとをうかがわせるが、関連科目については、従来の平板性がそのまま受けつがれているばかりでなく、医学(精神医学を含む)心理学のウェイトが、社会科学のそれよりやや重すぎるといえよう。要するにこのカリキュラムは、60年代において高度の成長をとげた日本資本主義が、同時に大量の社会事業の対象を生み出しており、それを特殊な日本資本主義社会機構との関連においてとらえようとする姿勢がほとんど見られず、むしろ終戦直後のものよりアメリカの基礎八科目という20年前のカリキュラム基準に忠実であり、大学院レベルにおけるものとしては別として、学部段階におけるものとしては多くの問題を含んでいるといえるであろう。

このカリキュラムと比較して、上にのべた若干の例外の大学の最近のカリキュラムに共通して見られる傾向は、最大のウェイトが社会科学系科目におかれ、社会福祉方法論のウェイトは極めて軽く、その代り戦前のパターンを思い起させるような分野別の社会福祉各論に重点がおかれ、また心理学のウェイトも社会心理学あるいはそれと発達心理学に限るというほどに縮小されていること、そしてまた実習を単位を少なくすると同時に演習と結びつけており、また基礎演習——社会福祉学の対象、その研究方法とは何かを問うか、あるいは社会問題の徹底的究明を中心とする——を重視し、かつ第1あるいは第2年次より行っていることである。要するに、上記例外校のカリキュラムには前記基準にくらべて、社会科学的方法が非常に重視され、社会福祉の対象を、70年代に入り最高度の発達段階に達した、日本の資本主義社会との関連において把握すると共に、その問題解決の方法としては、個人的側面よりも社会的側面を強調する姿勢が明かにみられるのである。

そのあり方が深く鋭く問われている日本の社会事業教育はどうあるべきであろうか。ここで冒頭に述べた狭義の社会事業教育(大学院レベル)と広義のそれを想起する必要がある。戦後の社会事業教育において、当初からこの広狭両義の概念の混乱があったことはすでに述べたが、その混乱はその後数年を経た今日なお解消されていないところに問題の第1点がある。

全国の社会事業教育を行っている大学および短大の現状(第1及び第4表参照)を見ると、前にも述べたようにその学生数は極めて多い。これは上記教育機関の85パーセントが私学であることから、大学進学者の顕著な増加傾向のなかで、社会福祉学部もしくは学科のみが、極少数の学生定員を厳守することは不可能であるからであり、また社会福祉専攻を志望する学生数が、大学以前の社会福祉教育の浸透もあり、高度成長をつづけている日本資本主義経済が、同時に全国的規模で生み出している社会問題の大量化、顕在化に伴って特に60年代以降増加しつづけているからである。

社会福祉を志向する大量の学生を対象として少数の教員で社会事業教育が行われるというところに問題の第2点がある。問題の第3点は、このように多数の卒業生を狭義の社会事業教育を受けたものとして受け入れるようなプロフェッショナルなポストが、今日の日本の社会事業界において極めてわづかしかないという問題である。そのようなポストを、一応第5表のケース・ワーカー、指導員、児童厚生員、および心理判定員とするならその総数は、社会福祉の現場に働くものの全体の13パーセントを占めるにすぎない。最も大きな割合を占めるのは保母である<sup>⑬</sup>（31パーセント）というのが現実である。

このような客観的条件の下で、狭義の社会事業教育が、凡ての社会事業教育を行う大学あるいは短大で行われているのはナンセンスという他ない。まづ広狭両義の社会事業を峻別することが、問題解決への第1歩である。そして前記のような条件下で行なわれる社会事業教育は当然広義のそれであり、前記の基準とは別個なカリキュラムによるべきことの認識が次の1歩である。前に述べたいわゆる例外校の方向こそ、広義の社会事業教育のあるべき姿を示しているものと思われる。

<sup>⑬</sup>ただそういったからといって狭義の社会事業教育を否定するものではない。それが社会事業方法論の研究と実践との積み重ねがなされてゆくなかで十分な存在理由をもつことは、社会事業教育の全世界的な動向が証明する。学生を十分ひきつけるものをもった広義の社会事業教育を受けた卒業生で、現場に入り、生の問題にぶつかりながら経験をつみ重ねていく中で、再び更に高度の専門教育を志望するようになるものの数は決して少数ではないであろう。

要約すると、社会事業教育の目標をはっきりさせ、現実の日本の社会が要請している線に沿った社会事業教育を、もう一度虚心に考え直すことが必要である。その意味で、今迄社会事業教育の問題として真剣にとりあげられていない保母の教育課程も、洗い直されなければならないのではなからうか。

## 註

- ① 吉田久一、「日本社会事業教育の系統」社会事業研究所編『社会福祉研究』No.3 昭和26年,
- ② 「慈善」中央慈善協会第1編第2号明治42年10月 p. 217
- ③ 大久保満彦「社会事業研究所における社会事業幹部職員養成事業について」社会事業, 昭和16年9月 p. 87~8
- ④ 「社会事業従事者養成問題座談会——1929年6月21日」「社会事業」中央社会事業協会, 1929年7月号 p. 99によると、当時社会事業学科をおいている学校は9、講義のある大学は3あるという発言がなされている。なお上記座談会では、社会事業教育専門機関を設けるべきことが主張されているが、戦前にはついに実現されなかった。

社会事業学科又はコースをもつものは、大正大（1918~35年（大正7））、東洋大（1919年）（同8）、立正大（1920年）、日本女子大（1921年）、駒沢大、竜谷大、明治学院（1928年）、関東学院（1928~33年）、青山学院、同志社（1931）、神戸女子神学校（1932）等であり、講座をもつもの、東大（1918）、東京女子大（1918）、日大（1920）である。吉田久一、「日本社会事業の歴史」昭和35年、勁草書房

なお東大については、矢吹慶輝がハーバード大学留学から帰国後、「宗教学研究室の一事業として社会

事業の調査部を設けて、斯業を鼓吹した」という記録がある。矢吹輝夫編「慶輝道人」昭和16年6月、p. 37

⑤ 日本社会事業研究会「日本の社会事業再編成要綱」昭和15年8月 p. 11

⑥ 終戦直前までの大学（専門学校）における社会事業教育の実情については、下記資料を見よ。

竹中勝男「厚生事業における人とその養成の問題」中央社会事業協会社会事業研究所『社会事業』昭和16年9月、p. 1～11

竹内愛二「社会事業技術と従事者の養成」上掲誌 p. 20～29

若林竜夫「社会事業学校の苦難の道」中央社会事業協会「社会事業」昭和22年2月 p. 8～10

竹中勝男「社会事業教育について」上掲誌 p. 11～14

長谷川良信「大正大学の社会事業教育」上掲誌 p. 15～18

塩沢美代子「日本女子大における社会事業教育の一端について」上掲誌 p. 19～20

⑦ 大久保前掲論文 p. 90～92および「厚生問題」中央社会事業協会1942年(昭17)11月 p. 87～9による。

⑧ 日本社会事業大学「日本社会事業大学のあゆみ」昭和34年 p. 6～8

⑨ 日本社会事業学校開校以来1949年3月(昭和24)までの間に、同校カリキュラムに関してGHQから直接指示をうけたのは、1948年(昭和23)より研究科に開講した「日本資本主義発達史」は不要であるとされた時のみである。「社会事業研究所年報」日本社会事業大学社会事業研究所 No.6 1968年 p. 17

⑩ 木田徹郎は、「社会事業教育」日本社会事業大学編『戦後日本の社会事業』昭和42年2月の中で、「モデルとしたアメリカのそれが、大学院教育であるのに、それをそのまま新制大学でやらねばならなかった。」と指摘している。p. 399

⑪ 日本女子大学の場合については、一番ヶ瀬康子「日本の社会福祉と教育の歴史と現状」小川太郎、三浦文夫、小川政亮編『福祉・障害者・大学』ミネルヴァ書房 1975年7月 p. 29～30を見よ。

⑫ 保母教育を実施している短期大学および大学で、「学校連盟」に加盟しているものも極く少数あるが、すでに指摘されているように(浦辺 史、「保母養成体制の問題点」小川太郎他2名編、前掲書所収、および小関康之「保育従事者の養成・教育をめぐる」『社会福祉研究』鉄道弘済会、No.17、1975年10月を見よ)多くの問題をかかえている保母教育が、社会福祉教育とは別個のものであるかのように実施され、「学校連盟」も極く最近までこの問題に関心であったという事実は、戦後の社会事業教育の混迷と無関係ではない。

⑬ 例えば日本女子大学社会福祉学科のカリキュラムは、学園紛争の前後で、次のように変更されている。

廃止された科目の主なものは、コミュニティ・オーガニゼーション、職業指導、社会病理学、生活心理学、等。新設されたものは、政治学、社会運動史、労働法、社会構造論、日本経済論、等である。同校「学生便覧」1969、1970年参照。

## 5 まとめ

以上、イギリス、アメリカおよび日本における社会事業教育を、主として歴史的に概観して来た。

まづイギリスの社会事業教育は、施設内職業訓練からはじまり、独立の社会事業学校を経て大学における専門教育に発展して来ている。そして大学の教育が狭義の専門教育に傾斜しない代りに、大学外の専門教育がさかんに行われ、両者が共存し、社会事業教育全体の合理化あるいは体系化が十分に進んでいない。(この点アメリカの社会事業教育と異なる。)

これに対してアメリカの場合には、初期の社会事業教育はイギリスの場合とほぼ同じ経過をた

どっているが、大学における社会事業教育が非常に発達し、しかも大学院レベルの教育がむしろ主流となっており、大学外社会事業教育はイギリスとは、異なりほとんど見られない。その代り、大学院における教育が狭義の社会事業専門教育化し、学部レベルの広義のそれとが競合しさえするに至っている。しかし、1960年代以降、「豊饒の中の貧困」が再発見されるにつれて、このような傾向は批判され、そして大きく修正されて来ている。

上記英米以外の社会事業教育の国際的動向については、戦後急速に発展していることと、60年代まではアメリカの影響を強く受けて狭義の社会事業専門教育化の傾向も見られたが、70年代以降は広義のそれが重視されはじめていることを指摘するにとどめる。

最後に、わが国の社会事業教育は、戦前にはほとんど見るべきものがなく、戦後急速に発達したが、アメリカ社会事業教育の影響——それもアメリカの実状と特質を十分正しく把握した上で——の影響ではない——を強く受け、日本の現実から遊離して狭義の専門教育に傾斜しすぎて来ているといわざるを得ないであろう。

今や社会事業教育の社会的必要はますます大きくなっている。しかも同教育の現実が数多くの問題——社会事業教育技術上の問題も多い——を与えられていることは既に述べた通りである。<sup>②</sup>わが国の社会事業教育の根本的体質改善はもはや一日も放置されてはならない。

## 後 記

本稿は5年前にまとめた原稿——出版社の事情により発表されなかった——を一部訂正加筆したものである。(1975. 12, 18)

## 註

① 世界諸国における社会事業教育の実情については、国際連合が1947年より1972年に至る25年間に5回にわたり調査を行っているので、その実態と国際的動向についての資料は可なり蓄積されているが、本稿では、それらに関する文献をいくつか挙げるにとどめる。

K.A.Kendall' "Social Work Training around the World," Social Service Review, Vol. 34, June. 1959.

Eileen L. Younghusband "United Nations Third International Survey of Training for Social Work" International Social Work Oct. 1959

岡村重夫編訳、「世界の社会福祉教育」—社会福祉学双書—岩崎学術出版社 1970. 6.

国際社会福祉協議会日本国委員会編「今日の社会福祉教育」—社会福祉教育に関する国連第5回国際調査報告書—1972. 9.

三浦文夫「社会福祉教育の国際的動向」小川太郞・三浦文夫・小川政亮編「福祉・障害者・大学」ミネルヴァ書房 1975. 7.

② 「社会福祉新聞」No.873, (昭和50年6月23日), No.877 (7月21日), No.878 (7月28日)No.879 (8月4日)およびNo.887 (10月13日)を見よ。

(第1表)

日本社会事業学校連盟加盟校一覧

(1975.12.1現在)

学 校 名	創立年次	経営主体	学 部 学 科 名	年限	学 生 数	学士号	備 考
大 正 大 学	1918	私・仏	(文)社会学科, 社会事業コース	4	★80	文学士	大学院
東 洋 大 学	1919	私・仏	(社会)応用社会学科 社福コース	4	200	社会学士	大学院
日本女子大学	1921	私	(文)社会福祉学科	4	240	社会学士	大学院
立 正 大 学	1927	私 私・仏 私	(文)社会学科	4	★160	文学士	大学院
明治学院大学	1928	私・キ	(社会)社会福祉学科	4	400	社会学士	大学院
同 志 社 大 学	1931	私・キ	(文)社会, 社会福祉コース	4	600	文学士	大学院
駒 沢 大 学	1949	私・仏	(文)社会, 社会福祉コース	4	200	社会学士	
日本社会事業大学	1946	私	(社会福祉)社会事業学科 児童福祉学科	4	400	社会学士	
関西学院大学	1948	私・キ	(社会)社会, 社会福祉コース	4	400	社会学士	大学院
大阪市立大学	1949	公	(家政)社会福祉学科	4	★200	家政学士	大学院
京都府立大学	1949	公	(文)社会福祉学科	4	160	文学士	
大阪女子大学	1949	公	(学芸)社会福祉学科	4	160	文学士	大学院申請中
神戸女学院大学	1948	私・キ	(文)社会, 社会福祉コース	4	400	文学士	大学院
日本福祉大学	1953	私・仏	(社会福祉)	4	800	社会学士	
東北福祉大学	1955	私・仏	(社会福祉)社会福祉科 産業福祉科 社会教育科 福祉心理科	4	1,150	社会学士	
立 教 大 学	1958	私・キ	(社会)社会, 厚生福祉コース	4	★400	社会学士	大学院
同 朋 大 学	1961	私・仏	(文)社会福祉学科	4	240	社会学士	
仏 教 大 学	1962	私・仏	(社会)社会福祉学科	4	400	社会学士	通信
明 星 大 学	1965	私	(人文)社会学科, 社福コース	4	100	文学士	大学院
北星学園大学	1967	私・キ	(文)社会福祉学科	4	320	文学士	
淑 徳 大 学	1965	私・仏	(社会福祉)	4	400	社会学士	
上 智 大 学	1965	私・キ	(文)社会, 社会福祉コース	4	120	文学士	大学院
四国学院大学	1962	私・キ	(文)社会福祉学科	4	240	文学士	
愛知県立大学	1966	公	(文)社会福祉学科	4	160	文学士	
竜 谷 大 学	1968	私・仏	(文)社会, 社会福祉コース	4	★290	文学士	
花 園 大 学	1949	私	(文)社会福祉学科	4	160	文学士	
高 野 山 大 学	1970	私・仏	(文)社会, 社会福祉コース	4	★140	文学士	
関東学院大学	1968	私	(文)社会, 社会福祉コース	4	400	文学士	
西 九 州 大 学	1974	私	(家政)社会福祉学科	4	60(2年まで)	家政学士	
広島女子大学	1965	公	(文)社会福祉学科	4	180	文学士	

学 校 名	創立年次	経営主体	学 部 学 科 名	年限	学 生 数	学士号	備 考
桃 山 学 院 大 学	1959	私	(社会)社会福祉コース	4	400		
長 野 大 学	1974	私	(産業社会)社会福祉学科	4	100(2年まで)	社会学士	
東京家政大学		私	(家政)児童学科	4	400		

短期大学

学 校 名	創立年次	経営主体	学 科 名	年次	学 生 数
大 阪 社 会 事 業 短 期 大 学	1950	府	社会事業科	2	社会事業100 保 育100 産業福祉 80
熊 本 短 期 大 学	1950	私	社会科	2	社会1部300 2部100 保 育100
白 梅 学 院 短 期 大 学	1957	私	保育科	2	1部300 2部100
華 頂 短 期 大 学	1958	私・仏	社会福祉科	2	300
淑 徳 短 期 大 学	1961	私・仏	社会福祉科	2	300
日本福祉大学女子短期大学部	1961	私・仏	保育科	2	200
竜 谷 大 学 短 期 大 学 部	1962	私・仏	社会福祉科	2	80
和 泉 短 期 大 学	1966	私・キ	児童福祉科	2	160
帯 広 大 谷 短 期 大 学	1966	私・仏	社会福祉学科	2	100
福岡県社会保育短期大学	1969	県	保育科, 社会福祉科	2	保 育100 社会福祉100

- 備考** 1. 創立年次は、社会福祉学部（学科，専攻）の創設年次である。  
2. 学部学科名は、(        ) 内は学部名を示す。  
3. 学生数は、社会福祉専攻定員総数である。★印は、社会学科等のうち、社会福祉専攻推定数である。

第2表 総合大学社会福祉学科教育基準

## 専門科目

1 専 攻 科 目	(1) 基 準 部 門  (24単位以上)	社会福祉概論○ 社会福祉発達史○ 社会福祉法制○ 社会保障概論○ 演 習○ 社 会 問 題○ 生活構造論 人格発達論		
	(2) 分 野 部 門  (10単位)	公的扶助論○ 児童福祉論○ 家庭福祉論 保 育 理 論 養 護 理 論 老人福祉論 身体障害者福祉論	リハビリテーション論 医療社会事業論 精神医学的社会事業論 更生保護論 産業福祉論 地域福祉論 精神障害者福祉論	
	(3) 方 技 法 術 部 門	ソーシャル ケース ワーク○ ソーシャル グループ ワーク○ コミュニティ オーガニゼーション○ 社会福祉調査法○	社会福祉管理論 社会福祉行政論 社会福祉調査実習 社会統計法	
	(4) 社会福祉実習 4 単位			
2 関 連 科 目		医 学 知 識 発達心理学 臨床心理学 家族社会学 産業社会学 家 族 法 社会教育学 劳 働 問 題 協同組合論 国 家 論	精 神 衛 生 児童心理学 心理検査法 都市社会学 犯罪社会学 児童文化論 社会思想史 社 会 政 策 行 政 論	公衆衛生学 社会心理学 カウンセリング 農村社会学 社会病理学 文化人類学 社会倫理学 人 事 管 理 財 政 論

○印は必修科目を示す

資料： 日本社会事業大学編 戦後日本の社会事業 P 401～2

第 3 表      公私別社会福祉大学（短期大学）学校数並びに学生数

	学 校 数			学 生 数		
	公 立	私 立	計	公 立	私 立	計
大 学	5	28	33	860	9,200	10,060
構 成 比	15%	85%	100%	8.5%	91.5%	100%
短 期 大 学	2	8	10	480	2,040	2,520
構 成 比	20%	80%	100%	19%	81%	100%
合 計	7	36	43	1,340	11,240	12,580
構 成 比	16%	84%	100%	10.7%	89.3%	100%

(1975. 12. 1. 現在)

(第 4 表) 公私別社会福祉大学学部(学科)名

(1975.12.1現在)

学部 経営主体	社会福祉学部	文 学 部		社会学部		家政学部		そ の 他		小 計			合計
		社会福祉学科	社 福 コース	学科	コース	学科	コース	学科	コース	学部	学科	コース	
公 立		3				1		1			5		5
私 立	4	5	9	2	4	2		1	1	4	10	14	28
計	4	8	9	2	4	3		2	1	4	15	14	33
学 部 別 計	4	17		6		3		3		33			33

備考



(第5表) 社会福祉の現場で働くひとびと(分野別・職種別)

対 象		総 数	施設長	生活指導員	職業指導員	児童厚生員	保母・教母	家 母	ケースワーカー・社会福祉主事
生活困窮	保 護 施 設	3,627	287	342	205	—	—	1,149	—
	福 祉 事 務 所	31,104	1,121	—	—	—	—	—	10,282 11,746
	総 数	34,731	1,408	342	205	—	—	1,449	22,028
児 童・母 子	児 童 福 祉 施 設	219,474	23,121	2,275	25	5,234	109,726	432	—
	母 子 福 祉 施 設	407	53	10	20	—	4	—	—
	児 童 相 談 所	1,585	150	—	—	—	—	—	911
	福 祉 事 務 所	120	—	—	—	—	—	—	120
	総 数	221,586	23,324	2,285	45	5,234	109,730	432	1,031
老 人	老 人 福 祉 施 設	26,723	1,676	1,323	18	—	—	10,695	—
	福 祉 事 務 所	321	—	—	—	—	—	—	321
	総 数	27,044	1,676	1,323	18	—	—	10,695	321
心 身 障 害	身 体 障 害 児 者 更 生 援 護 施 設	14,976	542	926	1,033	2	15,582	521	—
	更 生 相 談 所	928	—	—	—	—	—	—	213
	精 神 障 害 児 者 更 生 援 護 施 設	24,449	858	5,680	1,806	61	6,060	—	—
	福 祉 事 務 所	2,177	—	—	—	—	—	—	1,108 1,069
	総 数	42,530	1,400	6,606	2,839	63	7,642	521	2,390
病 人	医 療 保 護 施 設	11,379	69	49	9	—	—	10	—
	無 料 低 額 診 療 施 設	22,265	208	36	3	—	—	9	—
	病 院	2,033	—	—	—	—	—	—	2,033
	総 数	35,677	277	84	12	—	—	19	2,033
非 行 犯 罪	教 護 院	1,613	58	592	37	—	376	—	—
	婦 人 保 護 施 設	466	61	111	31	—	—	15	—
	総 数	2,079	119	703	68	—	376	15	—
そ の 他	そ の 他 の 社 会 福 祉 施 設	8,053	2,063	481	464	—	—	223	—
	社 会 福 祉 協 議 会	8,000	—	—	—	—	—	—	—
	総 数	16,053	2,063	481	464	—	—	223	—
総 数	施 設	334,360	28,996	11,824	3,651	5,297	117,748	13,054	213
	%	100	8.7	3.5	1.1	1.6	35.2	3.9	—
	そ の 他	44,816	1,271	—	—	—	—	—	27,590
	%	100	2.8	—	—	—	—	—	61.6
	総 数	379,700	30,267	11,824	3,651	5,297	117,748	13,054	27,803
	%	100	8.0	3.1	0.9	1.4	31.0	3.4	7.3

資料：厚生省の指標、国民の生活と福祉の動向特集49および、厚生白書49による。

		セラピスト	心理・職能 判 定 員	医 師	保健婦 看護婦 助産婦	栄養士	調理人	事務職員	その他
生活 困窮	保 護 施 設	18	4	195	201	113	484	437	192
	福 祉 事 務 所	—	—	1,518	—	—	—	6,437	—
	総 数	18	4	1,713	201	113	484	6,874	192
児 童・ 母 子	児 童 福 祉 施 設	93	—	15,396	11,664	3,573	24,616	6,475	16,844
	母 子 福 祉 施 設	—	—	—	2	1	46	91	180
	児 童 相 談 所	—	524	—	—	—	—	—	—
	福 祉 事 務 所	—	524	—	—	—	—	—	—
	総 数	93	—	15,396	11,666	3,574	24,662	6,566	17,024
老 人	老 人 福 祉 施 設	185	3	1,480	1,800	784	4,063	2,701	1,995
	福 祉 事 務 所	—	—	—	—	—	—	—	—
	総 数	185	3	1,480	1,800	784	4,063	2,701	1,995
心 身 障 害	身 体 障 害 児 者 更 生 援 護 施 設	853	86	768	2,957	322	1,322	1,592	2,470
	更 生 相 談 所	—	—	—	—	—	—	715	2,608
	精 神 障 害 児 者 更 生 援 護 施 設	205	—	1,132	1,579	425	2,402	1,633	—
	福 祉 事 務 所	—	86	—	—	—	—	—	—
	総 数	1,058	—	1,900	4,536	747	3,724	3,940	5,078
病 人	医 療 保 護 施 設	66	9	1,117	4,587	200	670	1,349	3,244
	無 料 低 額 診 療 施 設	193	16	2,388	8,229	416	1,301	2,908	6,559
	病 院	—	—	—	—	—	—	—	—
	総 数	259	25	3,505	12,816	616	1,971	4,257	9,803
非 行 犯 罪	教 護 院	3	—	74	20	28	160	159	106
	婦 人 保 護 施 設	—	13	40	9	8	68	78	32
	総 数	3	13	114	29	36	228	237	138
そ の 他	その他の社会福祉施設	30	7	162	276	45	224	1,916	2,162
	社会福祉協議会	—	—	—	—	—	—	—	8,000
	総 数	30	7	162	276	45	224	1,916	10,162
総 数	施 設	1,646	138	22,752	31,324	5,915	35,356	20,054	36,392
	%	0.5	—	6.8	9.4	1.8	10.6	6.0	10.9
	そ の 他	—	524	1,518	—	—	—	6,437	8,000
	%	—	—	3.4	—	—	—	14.3	17.9
	総 数	1,646	662	24,270	31,324	5,915	35,356	26,491	44,392
	%	0.4	0.2	6.4	8.3	1.6	9.3	7.0	11.7